

〔京都学園法学 2006年 第2号〕

《論 説》

信用状取引における強制執行

松 村 雅 司

Ⅰ はじめに

信用状を代金支払の決済手段として利用する売買契約の当事者である売主又は買主の債権者が、売買契約及び信用状取引に起因する自己の債務者の債権を対象として強制執行の措置を講ずることは実務上稀であるといわれている。その理由は、信用状取引に関与する当事者の多くは支払能力を有する者であるという点をひとまず措くとしても、信用状を巡る法律関係の複雑、多様性の故に、差押債権者にとって真に実効性のある差押対象財産を選別しこれを的確に把握することは必ずしも容易ではないこと、これに加え、信用状取引の国際的性格による複雑性が挙げられる（差押債権者は自己の権利を実現するため場合によれば、外国の裁判所に赴かなければならない。）。

信用状取引における強制執行の実務的意義は必ずしも大きいものとはいえないけれども、これに関する強制執行及び破産における法律関係の考察は、信用状の実体法の議論の深化に資するものといえる。

本稿では、実務上繁用されている荷為替信用状（以下「信用状」と略称する。）を対象として、その取引における強制執行の問題を中心に考察する。⁽¹⁾

Ⅱ 買主の債権の差押え

1 信用状の発行委託者である買主の債権者としては、買主が信用状発行銀行（以下「発行銀行」という。）等に対して有する債権のうち、差押えの対象とし

て以下の債権が考えられる。すなわち、

- (1) 信用状上の債権の請求がなされない場合における、買主の発行銀行に対する前渡し済みの信用状決済資金の返還請求権
 - (2) 発行銀行に対し、同銀行が信用状に基づき受領した物品証券の引渡請求権
 - (3) 売買契約に基づき売主に対して有する物品証券の引渡請求権、
- 以上の三つの債権である。

2 先ず、(1)の債権について検討するに、買主が信用状発行委託の際に一定額の信用状決済資金を予め発行銀行に支払っていたときは、売主が信用状を利用しないことによって、買主は発行銀行に対して同決済資金の返還請求権を有し、これは一応、差押えの対象となる。この場合、上記資金が封金その他何らかの形で特定性を保持しているか否かは重要ではない。⁽²⁾

しかしながら、若し上記差押えがなされた後に、売主が信用状上の債権を請求し発行銀行が信用状の支払いに応じたときは、債権者による上記差押えはその実効性を失う。

蓋し、上記資金は信用状発行委託の約定に基づき発行銀行の買主に対する委任契約上の費用償還請求権の担保に供されており、上記差押えは発行銀行のこの担保付費用償還請求権に優先されるからである。したがって、債権者による上記差押えが実効力を生ずるのは、売主が信用状決済を何らかの理由で利用しないという極めて稀な場合に限られることになる。⁽³⁾

3 売主が既に信用状を利用していたときは、買主は、信用状発行の委任契約に基づき発行銀行が入手した物品証券の引渡請求権を有する。物品証券が買主の所有権に帰属していたときは、買主の所有権に基づく物品証券の引渡請求権を買主の債権者が差し押さえることになるが、上記物品証券は発行銀行の買主に対する信用状決済に伴う委任契約上の費用償還請求権等の引き当てとされており、同債権により優先される関係上、上記物品証券の引渡請求権の差押えは、実効性に乏しい。したがって、買主が予め信用状金額に相当する決済資金を発行銀行に預託していた場合に限り、はじめて実効性のある差押えとなり、

現実に執行債権の実現が期待されるのである。⁽⁴⁾

4 債権者が上記の買主の物品証券の引渡請求権の差押命令を取得した場合でも、なお買主が売主との間で信用状以外での取引決済を合意することにより、上記差押えを実質的に潜脱し無益にするという虞のあることは否定できない。すなわち、信用状の統一規則及び慣例（ERG）Art. 8 には「荷為替信用状取引においては、全ての関係当事者は書類の取引を行うものであって、物品の取引を行うものではない。」と規定されているように、信用状取引と物品取引との相互の独立性の故に、買主と売主とが了解のうえ信用状決済による旨の当初の売買契約の内容を変更することも十分考えられる。かくして、売買契約が信用状取引外で決済されるときは、発行銀行に対する物品証券の引渡請求権の差押えは実効性のない空虚なものとなる。そこで、債権者は、買主、売主間でなされる信用状による決済回避の事態を阻止するために、発行銀行に対する物品証券の引渡請求権の差押えに付加して、これと同時に、買主が売主に対し売買契約に基づき有する債権をも併せて差押えることが提唱されている。⁽⁵⁾

(1) 買主の債権者の差押えの主眼が、発行銀行に対する物品証券の引渡請求権に存するとしても、債権者としては、この差押えに付加して、これと同時に更に、買主の売主に対する信用状取引の原因関係をなす売買契約に基づく給付及び物品証券の引渡請求権に対する差押えを得ることが、後記の売買当事者の馴れ合いによる信用状回避から上記差押えの実効性を確保するために必要かつ重要となる。買主の売買契約上の上記債権は、本来的に存する買主の債権、すなわち、売主をして信用状発行銀行に物品証券を提供させる給付請求権と重疊的關係に立つものであるが、発行銀行への証券の提供が不可能となるような場合（例えば、銀行の閉鎖）とか、売買当事者が了解の上で信用状による決済回避の下に直接当事者間で物品証券の引渡をするような場合において、実務上重要性を帯びるに至るのである。⁽⁶⁾

(2) 債権者としては、上述した全ての債権を同時に差押えることが合目的的である。

蓋し、債権者は信用状取引及び物品取引が最終的にどのような形で決済

されることになるかについて当初から予測することはできないから、可能な全ての債権を差押えることにより、想定し得る全ての不測の事態に対処することができ、危険から免れることができるのである。

なお、上記(1)で述べた差押えの具体的方法についていえば、実務上は、先ず差押命令において「売買契約から生ずる買主の売主に対する債権を差押える。」旨を宣言し、かつ、第三債務者としての売主に対して、直接に買主に給付することを禁止するとともに、同時に、「売主は物品証券を信用状中に定められた方法で提示することは差し支えない。」旨を宣言することで足りるであろう。この最後の点は、専ら重疊的な債権（売買契約に基づく債権）のみが差押えられた旨を明確にする趣旨として重要と思われる。

Ⅲ 受益者（以下「売主」という。）の債権者による差押え

1 売主の債権者が、差押の対象として一応考えられる売主の債権として、次の債権がある。

- (1) 信用状の発行に基づき売主が有する発行銀行への物品証券の提供をなし得る権利及びその提供と引換えに（或いは提供を条件とする）発行銀行に対する信用状手取金の支払請求権
- (2) 売主が信用状に基づき発行銀行に対して有する信用状手取金の支払請求権
- (3) 売主の買主に対する売買契約上の代金債権

2 先ず、上記(1)の売主の諸権利であるが、これは一体として売主の「信用状を利用し得る地位」を構成するものといえる。すなわち、信用状取引においては、売主は発行銀行に信用状所定の物品証券を提供するのと引換えに同銀行から信用状手取金の支払等を受けることができる。この売主の「信用状を利用し得る地位」は差押えの対象とすることができないという結論については、ドイツの学説によっても理由は異なるものの一般に認められているところである。⁽⁷⁾

思うに、売主の信用状上の給付を求める権利はその前提となる物品証券の提

供をなすべき給付義務と不可分に結合されているところ、売主の上記給付義務は、売買の相手方として買主と信頼関係のある売主のみが履行し得る个性的色彩が濃厚な債務であって代替性がなく譲渡性もないというべきであるから、売主以外に第三者が（従って差押債権者も）上記給付義務を引き受けて信用状債権を行使することは性質上許されず、従って、これを差押えの対象とすることもできないと解するのが相当である。

Zhan らは前掲書において、学説は、売主の「信用状を利用し得る地位」が差押え可能であるか否かという問題を検討するに当り、「譲渡可能であるものは原則として差押えもまた可能である。」という命題を基礎として、「譲渡可能」として発行された信用状（この場合は差押え可能とする。）と、譲渡可能として発行されていない信用状（この場合は差押え不能とする。）とを区別する傾向にあるが、ここでは上記原則は適用することができないとして、その理由を次のとおり述べている。「蓋し、譲渡可能信用状において売主が「譲渡」し得る対象は何ら存在しない。信用状が譲渡可能として発行される場合、その意味するところは、売主が原信用状の代わりに第二の又はそれ以上の別個の信用状を売主が指定する第三の受益者のために発行して欲しい旨を信用状発行銀行に依頼することによって、信用状の変更を惹起することが売主に許容されているということにほかならない。それ故に、「譲渡」の実体は原信用状の変更であり、これは売主が行うのではなくて信用状発行銀行が売主の依頼を受けて行うのである。従って、ここでは、債権者は信用状発行銀行と信用状の変更を合意し得るという売主の権利を差押えることができるか、という点のみが問題となる。この問題については次に述べる理由で差押えには賛成できない。すなわち、強制執行において債権者に許容されるのは、単に自己の債務者の既存の契約関係に対する侵害だけで、かかる契約関係を変更することまでは許されないからである。以上の理由から、売主が「信用状を利用し得る地位」は、「譲渡可能」信用状であれ、「譲渡不能」信用状であれ、何れであるかを問わず差押えることはできないという結論になる。」⁽⁸⁾と。

売主の「信用状を利用し得る地位」の差押の可否につき、Gessler Hefer-

mehl は、「信用状が譲渡可能でない場合は、ドイツ民事訴訟法 § 851 I に基づき信用状を利用し得る権利の差押えは本来的に許されないし、また、「譲渡可能」信用状においても、信用状受益者（売主）の「信用状を利用し得る権利」は、差押債権者自らが信用状に適合した物品証券を信用状発行銀行に引渡すこと、及び信用状に適合する書類の提示と引換えに信用状手取金の支払いを請求する、という効果を伴うような差押えをすることはできない。」としたうえ、「確かに、信用状受益者（売主）は、「譲渡可能」信用状において信用状中で要求された給付を実現すべき第二受益者を指定することができるけれども、しかしながら、信用状発行銀行及び信用状発行委託者（買主）の同意は、専ら「信用状受益者」（売主）が第二受益者に給付を委託するという場合のみを予定しかつこれに限られるのである。「信用状発行銀行及び信用状発行委託者（買主）」の意思に反し、何人といえども売主の給付を引き受けることはできない。差押えは排斥される。蓋し、信用状上の権利と信用状受益者（売主）の「義務」とは不可分に結合されているからである。加えて、「譲渡可能」信用状においても、売主の「信頼」を得た「唯一人」の者だけが信用状に定められた給付を実現し得るということは関係当事者全ての利益に適合するものである。」と述べている。⁽⁹⁾

上記のとおり、支配的見解によれば、譲渡可能信用状であれ、譲渡可能ではない信用状であれ、如何なる場合においても、売主の「信用状を利用し得る地位」は、債権者に対し自己の物品証券を発行銀行に提供し得る権利を伴い信用状債権を請求し得る権利と合わせて一体として移転することはできないから、差押えることもできないとされている。すなわち、差押債権者は、譲渡可能信用状の場合においても、譲渡可能性の結果から生ずる法的地位を差押えることによって彼の所有する物品証券を発行銀行に提供し得る権利を取得することはできない。蓋し、差押えの対象として考慮されるのは、Gessler Hefermehl が正当に指摘するように、受益者（売主）の信用状発行銀行に対する、第二受益者のために新たな信用状の発行を求める請求権であると解すべきところ、この請求権は譲渡不可能であり、従って差押えもできない。若しかかる請求権に譲

渡性を認めると、この方法によって容易に信用状の複数回譲渡と同一の効果を達することが可能となり、かくては信用状の統一規則及び慣例（ERG）Art. 46に定める「譲渡可能信用状は一回に限り譲渡することができる。」旨の複数回譲渡禁止の規定の趣旨を没却することになる。従って、同規定は、同時に、第二受益者のために新たな信用状の発行を求める原受益者（売主）の銀行に対する請求権の譲渡の禁止をも規定したものと解するのが相当である。⁽¹⁰⁾

3 次に問題となるのは、前記1(2)の売主（信用状受益者）の信用状に基づく手取金の支払請求権であるが、これは直ちに差押えをすることができる。将来の債権も原則として差押えることができるのであり、信用状の発行により譲渡に必要な規定も存するから、物品証券の提供前でも差押えは可能である。また、ERG（信用状の統一規則及び慣例）の1974年改訂以降、信用状の抽象性が明らかにされたために、信用状がERG. Art. 47の“譲渡可能”であるか否かも重要ではなく、問題とはされていない（なお、ERG. Art. 47は「信用状が譲渡可能と明示されていない場合であっても、準拠法の規定に従い、このような信用状の手取金を譲渡する受益者の権利は影響されない。」と規定している。）。

しかしながら、上記信用状手取金の支払請求権の差押えは物品証券の提供なしでは、債権者にとって何の役にも立たず、これだけでは差押えの目的を達することは困難である。蓋し、売主（受益者）は物品証券の提出前に上記差押えを受けた場合、後記4のとおり、通常、信用状債権を行使せず、物品証券を他の決済手段の利用に供する虞があるからである。なお、物品証券を銀行に提出するために、上記差押えのほか付加的に物品証券の差押えをするという方法が提案されているが⁽¹¹⁾、この提案は、売主以外の第三者による信用状債権の行使は許されないことから疑問である。

信用状手取金の支払請求権は、物品証券の銀行への提供後に差押えがなされ、従って、売主の銀行に対する信用状債権が無条件になっていた場合に限り、差押債権者を満足させることができる。ところが、通常の信用状は、原則として物品証券の提供と引換えに決済されるものであるから、物品証券提供後における差押えの場合、債権者にとって、その正確な時期を確知することは困難であ

る。尤も、Deferred — Payment 信用状に関する限り、これとは事情が異なる。そこでは、物品証券の提供と信用状手取金の支払期限（満期）との間に通常長期の期間が存するので、債権者はこの期間を差押えのために利用することができる。⁽¹²⁾

従って、売主の債権者は、信用状手取金の支払請求権を差押えの対象とし、同差押命令が信用状発行銀行に対して、その所在国に適用される訴訟手続法規に従って適法に送達されることにより差押えることができる。

ところで、支払銀行或いは発行銀行から委託を受けた割引銀行等、信用状の決済に参加するいわゆる第二銀行は発行銀行の履行補助者であり、物品証券の審査及び支払乃至手形買取をなし得る権限を有するものの、発行銀行に対する上記差押えの効力が当然自らにも及ぶという法的地位にはない。しかしながら、上記支払銀行等の第二銀行は、債権者から信用状発行銀行に対する上記差押の通知を受けていないと、これを知らずに支払乃至買取をする虞がある。思うにこれら第二銀行が受益者（売主）に対して何ら独自の給付義務を負担していない場合でも、第二銀行は物品証券の提供を受けた後は、それが信用状条件に適合するかどうかを審査しかつ支払うためであるか、それとも受益者（売主）に返還するためであるかはともかく、何れにしても受益者のために信託的に又は代理人としてこれを保管するものである以上、訴訟法上の第三債務者の地位を有するものというべきであるから、当初から上記差押えを、受益者の支払銀行等第二銀行に対する請求権にも拡張しておくことが合目的的であるといえよう。⁽¹³⁾

4 先に言及したとおり、売主の債権者は、売主の信用状手取金の支払請求権（前記1(2)）を差押えただけでは十分ではなく、未だ差押えの目的を達することはできない。

売主には発行銀行に対し信用状手取金の支払を求める請求権のほかに、更に信用状発行の原因関係である売買契約に基づき買主に対する売買代金債権を請求することができる（前記1(3)）。この売買代金債権もまた差押えが可能であるが、この売買代金債権についてもその差押えをするだけでは（信用状が有効期間中であり、これが最終的に利用される場合には）何ら意味がない。発行銀行が信用

状に基づき売主に支払をすることによって、上記差押えにもかかわらず売買契約に基づく代金債権も消滅する。蓋し、売買代金債権の差押えがなされたからといって、売主としては売買代金支払のために発行された信用状を利用することまで妨げられないからである。売買契約に基づき生ずる買主に対する売買代金請求と信用状に基づき物品証券の提供を条件として生ずる売主の発行銀行にする信用状手取金の支払とは、ここにおいても厳密に峻別されなければならない。

そこで、売主の債権者が満足できる実効的な差押えをするためには、差押えの際に、発行銀行に対する信用状手取金の支払請求権（前記1(2)）の差押えと並んで、買主に対する売買代金債権（前記1(3)）についても同時に差押えることが合目的的である。⁽¹⁴⁾ この両債権を同時に差押えることによってはじめて売主の債権者は、売買契約が売買当事者によって信用状によらないで決済され、そのために信用状手取金の支払請求権の差押えが無益となることを阻止することができるのである。蓋し、民事執行法 § 145 I（ドイツ民事訴訟法 § 829 Abs 1）により、買主は、この場合もはや債権者に対する関係で売主に対し有効に売買代金の支払をなし得る地位にはないからである。

かくして、売主が信用状条件に適合した送り状を含む物品証券を提供したときは、債権者は信用状手取金を発行銀行に請求してこれを貫徹することができるし、また、売買契約が信用状によらずに決済されるときには、債権者は売買代金債権から満足を得ることができるのである。

IV 信用状の差押えを巡るその他の問題⁽¹⁵⁾

1 確認信用状の差押え

売主の債権者にとって、売主の債権を差押えるにあたり特別の問題が生ずるのは、確認信用状から生ずる受益者（売主）の債権の差押えについてである。発行銀行及び確認銀行は、各自の信用状債務につき受益者（売主）に対し連帯債務者としての責任を負う。連帯債務者のうち一人についてのみの債権の譲渡が許されるのと同様に、一つの銀行に対する差押えのみが可能である。従って、

債権者としては差押えの対象とすべき一つの銀行を選択しなければならない。

ところで発行銀行と確認銀行とは通例、その所在する国を異にし、それぞれの信用状債務についても異なる法的規制に服することにより生ずるある種の法的不確実性を免れない。このことは、一つの銀行のみに対する債権者の差押えが如何なる効果を生ずるかという問題とも関係する。この問題は、わが国ではドイツ法におけると同様に、次のように解することができる。すなわち、債権者による一つの銀行のみに対する差押えは、受益者（売主）によるその余の銀行への請求を妨げない。当該銀行の債務は、それが信用状の発行又は確認に基づくものであれ、独立性を保持している。従って、受益者（売主）は、確認銀行に対する信用状債権の差押えがなされた場合でも、発行銀行に対し同銀行が信用状上負担する債務を請求することができるし、発行銀行に対する差押えにおいても受益者（売主）は確認信用状に基づき確認銀行への請求が可能である。⁽¹⁶⁾

2 Deferred — Payment 信用状の差押えにおける諸問題

(1) 強制執行による信用状債権の消滅の効果

Deferred — Payment 信用状においても、債権者が受益者（売主）の一つの銀行（例えば確認銀行）に対する連帯債務の差押えをしただけでは、他の銀行（例えば発行銀行）の債務に影響を及ぼすものではない。しかしながら、差押債権者が、裁判所の執行手続により差押えを受けた当該銀行から信用状手取金の支払を受け、執行債権の満足を得た場合には、連帯債務の消滅に関する民法の原則により、他の銀行の信用状債務もまた消滅する。蓋し、連帯債務者の一人による履行は他の債務者に対してもその効力が及ぶからである（ドイツでは BGB § 422）。このことは信用状取引の安全確実性を阻害する要因ともなりかねない。Nielsen によれば、このような事態はこれまでのところドイツでは未だ発生していないということであるが将来、これにより生じることあるべき法的紛糾について、これを抜本的に回避する法的措置を講ずることは困難であろう、⁽¹⁷⁾と述べている。

(2) Deferred — Payment 信用状の確定期限前の履行

受益者（売主）は、とりわけ Deferred — Payment 信用状のもとでは、物品

証券の提出後に信用状発行又は確認に基づく債権の差押え又は仮差押によって信用状債権の侵害を受けるというリスクを被る。

ところで、Deferred — Payment 信用状の期限前の履行は許されるかという問題があり、特に確認銀行について議論されている。

ドイツ民法の規定（BGB §271 Abs. II）によれば、確定期限付債務の期限前の履行は原則として可能とされている。それにもかかわらず、Nielsen は、Canaris の見解を引用して、Deferred — Payment 信用状の期限前の支払は問題⁽¹⁸⁾があるとする。

Canaris の見解は次のとおりである。すなわち、「物品証券の提供時ではなく、それ以降一定の期間を経過した後に支払うべきものとされる Deferred — Payment 信用状の有効性は、契約自由の原則から疑問の余地はない。支払期間の延期は、単に銀行と受益者（売主）間の関係のみならず、委託者（買主）と銀行間の関係をも形式的委託厳正（der formalen Auftragsstrenge）の原則に基づき拘束する。従って、若し銀行が確定期限前に支払えば、原則として自らの危険において行為するものである。なお、前記ドイツ民法の規定（BGB §271 Abs. II）は、この結論の妨げとはならない。蓋し、同規定は債務者が債権者に対し給付する場合を規定したものであり、債務者が債権者の計算において第三者に給付する場合及びその結果債権者の利益を害するような場合にも適用されるもの⁽¹⁹⁾とは解されない、と述べる。

思うに、Canaris の上記見解によれば、Nielsen のいうように、Deferred — Payment 信用状の確定期限前の履行を認めることは困難というべきであろう。蓋し、発行銀行と確認銀行との関係において Deferred — Payment 信用状の確定期限前の支払の合意を認めることは、確認銀行に授与された信用状委託の形式的厳正解釈の原則に違背することになる。Canaris の見解によれば、確定の支払期限の延期は、委託者（買主）と銀行間の関係をも拘束するというのであるから、このことは当然に発行銀行と確認銀行の銀行相互間においても妥当するのであり、従って、確認銀行において、信用状委託上、支払期限延期の拘束を伴う Deferred — Payment 信用状を、それにもかかわらず確定期限前に支払

うことは、形式的委託厳正の原則に違背し、同銀行が自らの危険において行為するものにほかならないからである。従って、売主（受益者）の確認銀行に対する Deferred — Payment 信用状の債権を差押えた差押債権者としては、売主（受益者）による物品証券の提供ありたる後においても、なお同信用状の確定期限（満期）までの間は、強制執行に基づき同信用状債権の支払いを受けるに由ないものというべく、同信用状の満期以降にはじめて執行債権の満足を得るに過ぎないことを覚悟しなければならない。

(3) Deferred — Payment 信用状の前貸し

Deferred — Payment 信用状について実効的な差押えをするためには、受益者（売主）乃至その債権者についてのみならず、信用状取引に関与する銀行、通常特に確認銀行について検討すべき問題がある。

Deferred — Payment 信用状を確定期限前に支払うことについては問題があり、その支払を認め難いことは前記のとおりであるが、確認銀行は、受益者（売主）に対し、Deferred — Payment 信用状の条件に適合した物品証券の提供がなされた後において、信用状手取金を支払うのではなく、これを前貸しして信用を供与する場合がある。かかる前貸しは承諾されるのが通例であり、また、信用状受益者（売主）に上記の方法で信用を供与する場合は、これに異議を唱えることはできない旨の判例がある。⁽²⁰⁾

確認銀行は、前貸しを承諾するに際し、自己の地位の安全を確保するため、受益者（売主）から、その有する発行銀行に対する信用状債権を譲渡させ、かつその旨を発行銀行に対し物品証券を送付する際に通知をもさせるべきである。

確認銀行が前貸しした後に Deferred — Payment 信用状債権を差押えても意味がない。蓋し、差押債権者は、確認銀行から前貸しに係る反対債権をもって差押債権との相殺を対抗されることになるからである。

また、売主の債権者が、確認銀行による前貸しの後に、発行銀行に対し Deferred — Payment 信用状債権を差押えたとしても、既に受益者（売主）は確定期限付きの信用状債権の譲渡により発行銀行の債権者ではないから空虚な差押えとなる。固より、この場合、発行銀行所在の外国の裁判所が、準拠法に従い

確認銀行のために信用状債権の譲渡を是認することが前提となる⁽²²⁾。

V 結 語

売買契約の当事者が信用状取引の過程で、その債権者から強制執行（金銭執行）を受ける場合、債権者の立場から見て、無益な強制執行を避け実効的な差押えを貫徹するためには、差押えの対象財産として売買当事者のどのような債権を捕捉し、また、どのような差押えをすることが有効適切であるか、という観点から、主としてドイツにおいて展開されているこの点の議論を紹介し考察してきたが、わが国の実務においても基本的に妥当するものと思料する。

これを要約するに、Ⅰ．買主の債権者が買主の債権を差押える場合については、先ず第1に、(1)買主が信用状発行の委任契約に基づき発行銀行に対して有する、同銀行が売主から受取り保管中の物品証券の引渡請求権を主眼として差押えることであるが、この差押えに加えて、これと同時に、(2)買主が売買契約に基づき売主に対して有する上記物品証券の引渡請求権をも併せて差押えておくことが、売買当事者が馴れ合いで信用状決済回避の手段を弄することを阻止し、前記(1)の差押えの実効性を確保するために必要かつ重要なことである。その他、差押えの対象債権として、(3)買主の発行銀行に対する前渡し済みの信用状決済資金の返還請求権が一応考慮の対象にはなるが、しかし、上記債権の差押えは、信用状が何らかの理由で利用されないまま失効したという極めて稀な場合にのみ実益があるに過ぎず、実務的意義は少ない。

次に、Ⅱ．売主の債権者による差押えについてであるが、(1)売主の「信用状を利用し得る地位」、つまり、売主の発行銀行に対する信用状所定の物品証券を提供するのと引換えに同銀行から信用状手取金の支払等を受け得る地位は、その権利行使の前提となる売主の物品証券提供義務が個性的性質を帯びるが故に譲渡不可能であり、従って差押えもできないと解するのが支配的見解である。信用状発行銀行が信用状を明示的に「譲渡可能」と表示して発行した譲渡可能信用状（ERG Art. 46）であっても同様に差押えは許されない。蓋し、上記譲渡可能信用状は「一回」に限り譲渡することができるものとされ複数回譲渡が禁

止されているのであり、かくして、同規定の趣旨は、原受益者（売主）以外の第三者（差押債権者も含む。）が自らの物品証券を提供し得る効果を伴う信用状の譲渡は原受益者（売主）の信頼を得た唯一人の者（第二受益者）を除いては原則として禁止する旨を定めたものであり、従って、差押えもできないと解されるからである。ところで、売主の信用状債権のうち、(2)「発行銀行に対する手取金の支払請求権」は、その抽象性、譲渡性が明らかであり、差押えの対象適格を有することについては問題がない。しかしながら、この信用状手取金の支払請求権は、売主による物品証券の提供を前提とする条件付信用状債権であるから、物品証券の銀行への提供後に差押えがなされ、信用状債権が無条件になっている場合に限り、差押債権者を満足させることができる。ところが、この信用状債権が差押えられると、売主は物品証券を銀行に提供する方法による信用状決済を回避して、直接買主との間で売買契約上の代金の支払を受ける虞がある（なお、この場合、売主を強制して銀行に物品証券を提供させる効果を伴う差押えは困難である。）。そこで、前記(2)の「信用状手取金の支払請求権」の差押えについては、①その差押えをなすべき時期の問題と、②前記(2)の差押えの実効性確保の問題がある。すなわち、①については、通常信用状は、物品証券の提出と引換えに履行（支払等）がなされるが故に、債権者としては物品証券提供後に差押えをなすべき時期を確知し難いのであるが、この点、Deferred Payment 信用状においては、物品証券提供後、確定期限（満期）までの相当な期間を差押えのために利用できることになる。もっとも、この差押えをしても、銀行は確定期限（満期）前の支払等はできないと解されるから、債権者としては確定期限（満期）以降において執行債権の満足を得るほかはない（なお、この点の不都合を補うものとして、実務上、確認銀行が物品証券の提供後、売主に対し前貸しにより信用を供与することが行われている。）。次に、前記②の問題については、売主の債権者が満足できる実効的な差押えをするためには、前記Ⅰの(1)(2)の債権の場合と同様の理由から、差押えの際に、(2)の発行銀行に対する「信用状手取金の支払請求権」の差押えと並んで、(3)「売主の買主に対する売買契約上の代金債権」についても同時に差押えることが合目的的である。

最後に、Ⅲ．売主の債権者による信用状債権の差押えを巡るその他の問題として、発行銀行と確認銀行のそれぞれの信用状債務は、相互に独自性、独立性を保持しながらも相互に密接な関連性（連帯債務）があるという点である。各信用状債務が独自性、独立性を有することから、一方の信用状債権（確認銀行）の差押えは、他方の信用状債権（発行銀行）に何ら影響を及ぼすものではない。従って、売主の債権者は、実効性のある差押えを確保するためには、双方の信用状債権の差押えをして両銀行による売主への支払等を封じておく必要がある（しかし、両銀行は通常異なる国に所在し適用される法規も異なるものであるから、債権者の権利の実現は通常、困難を伴う。）。他方、両信用状債務の密接な関連性（連帯債務）から、一方の信用状債務（確認銀行）が強制執行により満足を得て消滅したときは、他方の信用状債務（発行銀行）も消滅する。この信用状債務の消滅については公示方法がないため、消滅を知らない利害関係人が不測の損害を被る虞がないではない。

これを要するに、信用状当事者間の法律関係は複雑、多様で重層的構造をもち、債権者が実効性のある的確な差押対象債権を捕捉することは容易ではない。特に発行銀行及び確認銀行の信用状債務の性質が独自性、独立性並びに密接関連性を有することに加え、信用状取引の国際性が債権者の強制執行による権利の実現をより複雑、困難なものとしているといえる。

注

- (1) 参考文献, Kommentar von Gessler Hefermehl, Hildebrandt・Schröder 5 Auflage Band IV §§343～372. 1976 Rn. [237]); Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn1046, Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S. 183; Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn1044～1046 Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S.181～186; Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 5 Aufl. 1976, S.186～194; 6. Aufl. 1986. Rn2/408～2/422; Kommentar von Gessler Hefermehl, Hildebrandt・Schröder 5 Auflage Band IV §§343～372. Rn. [237], [238], 1976.
- (2) Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 6 Aufl. 1986. Rn2/409.

- (3) Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 5 Aufl. 1976, S.191 は,「この差押えが, 経済的に重要な意義を有するのは, 信用状が利用されないという場合であるか, 或いは, 一差押債権者の支配領域外の事由により一取消可能信用状が取り消されるという場合であるかの何れかである。」と述べる。
- (4) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S.182, は, 物品証券の引渡請求権に対する差押えが債権者にとって実務上必要かつ重要である旨を強調する。
- (5) Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 6 Aufl. 1986, Rn2/413,ff。
- (6) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S.182。
- (7) Kommentar von Gessler Hefermehl, Hildebrandt · Schröder 5 Auflage Band IV §§343 ~ 372. 1976 Rn. [237]; Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 5 Aufl. 1976, S.192; Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn1046; Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S.183。
- (8) Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 5 Aufl. 1976, S.192~193。
- (9) Kommentar von Gessler Hefermehl, Hildebrandt · Schröder 5 Auflage Band IV §§343~372. 1976 Rn. [237]。
- (10) 同旨, Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts — Revision. 1989. S.183, なお, Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn1046 参照)。
- (11) Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn1045。
- (12) なお, Deffered — Payment 信用状の差押えの問題点については後記Ⅳ 2 参照。
- (13) 同旨, Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.183。
- (14) 同旨。Zahn/Eberding/Ehrlich, Zahlung und Zahlungssicherung im Aussenhandel, 5. Aufl. 1976, S.193~194; Kommentar von Gessler Hefermehl, Hildebrandt · Schröder 5 Auflage Band IV §§343 ~ 372. 1976 Rn. [238]; Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.184。
- (15) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.185~186 参照。
- (16) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.185。
- (17) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.185。
- (18) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.185。
- (19) Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn955。
- (20) Canaris, Bankvertragsrecht. 2. Aufl. 1981, Rn955. 944ff。

- (21) OLG Frankfurt WM 1981, 同旨 BGH WM 1987, 977; Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.186 参照。
- (22) Nielsen, Grundlagen des Akkreditivgeschäfts, Revision. 1989. S.186。